

2021年3月期第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社トマト銀行

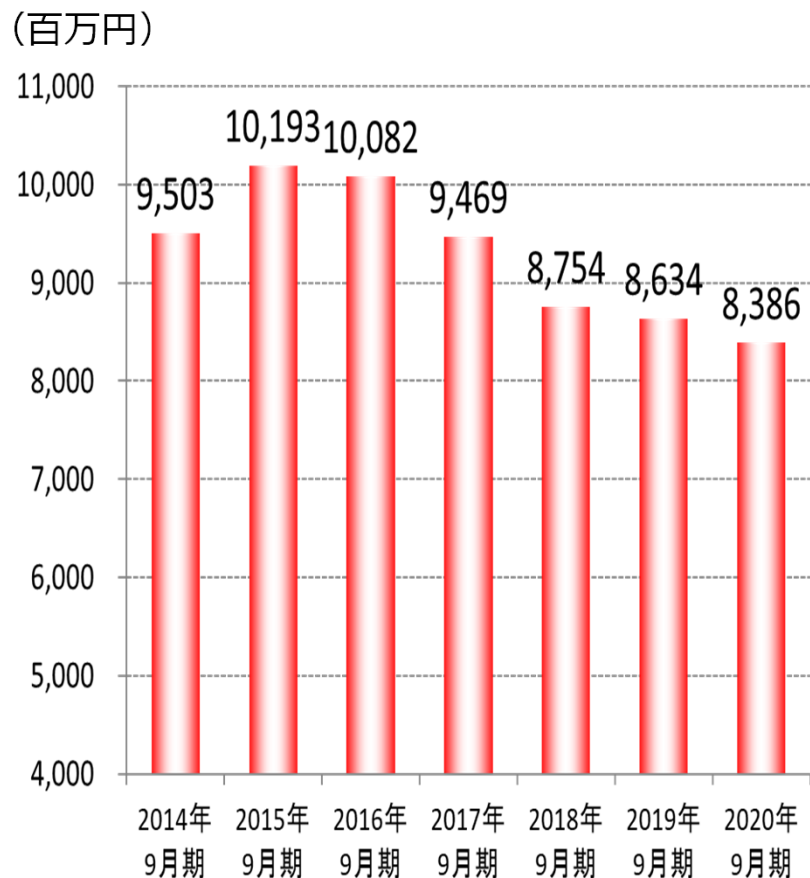
目次

損益の推移	2
決算概要	3
預金・預り資産	4
貸出金	5
岡山県内向け貸出	6
中小企業向け貸出	7
事業者向け貸出先数	8
総資金利鞘	9
有価証券	10
自己資本比率	11
経費・コア業務粗利益 O H R	12
不良債権比率、保全・引当状況	13
2021年3月期 業績予想	14
トマト銀行のプロフィール	15
本資料に関する照会先	16

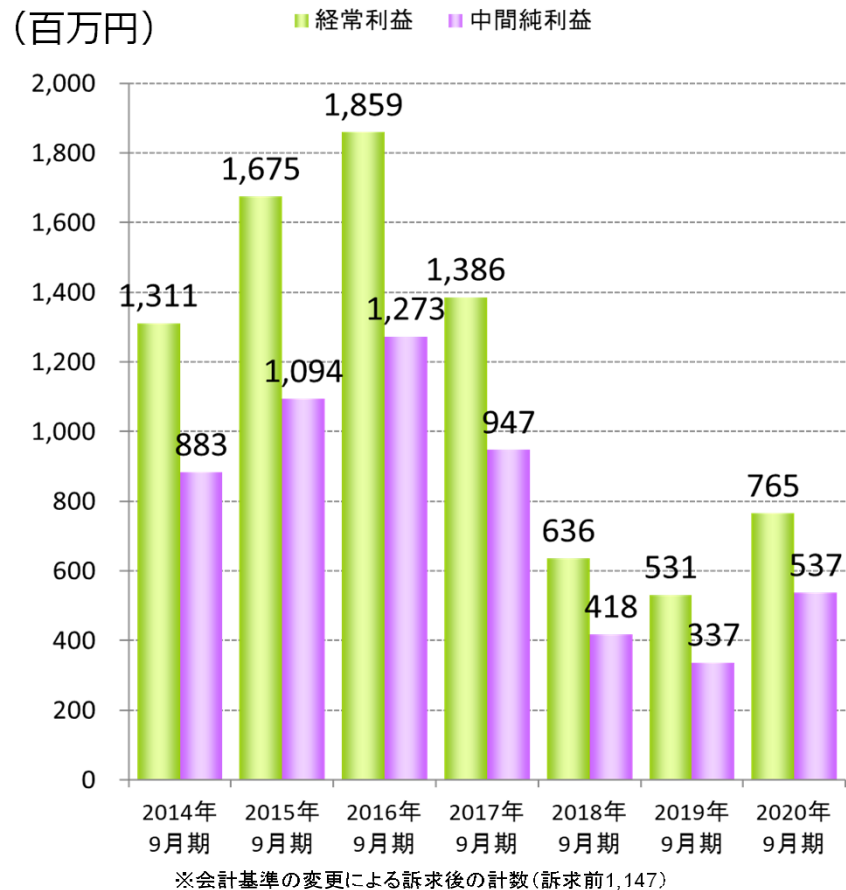
損益の推移(単体)

- 低金利政策の長期化などの影響で資金運用収益が減少し、経常収益は減収
- 経常利益は、与信関連費用が減少したことなどにより4年ぶりの増益、中間純利益も4年ぶりの増益
- 経常利益は業績予想比+456百万円、中間純利益は同+337百万円となり、ともに業績予想を大きく上回った

経常収益の推移



経常利益・中間純利益の推移



決算概要

- ・ 業務粗利益は資金利益ならびに役務取引等利益の減少などにより前年同期比 91百万円減少 (△1.3%) の6,542百万円
- ・ 経常利益は、与信関連費用および経費の減少などにより前年同期比 233百万円増加 (+43.9%) の765百万円

損益状況

【単体】

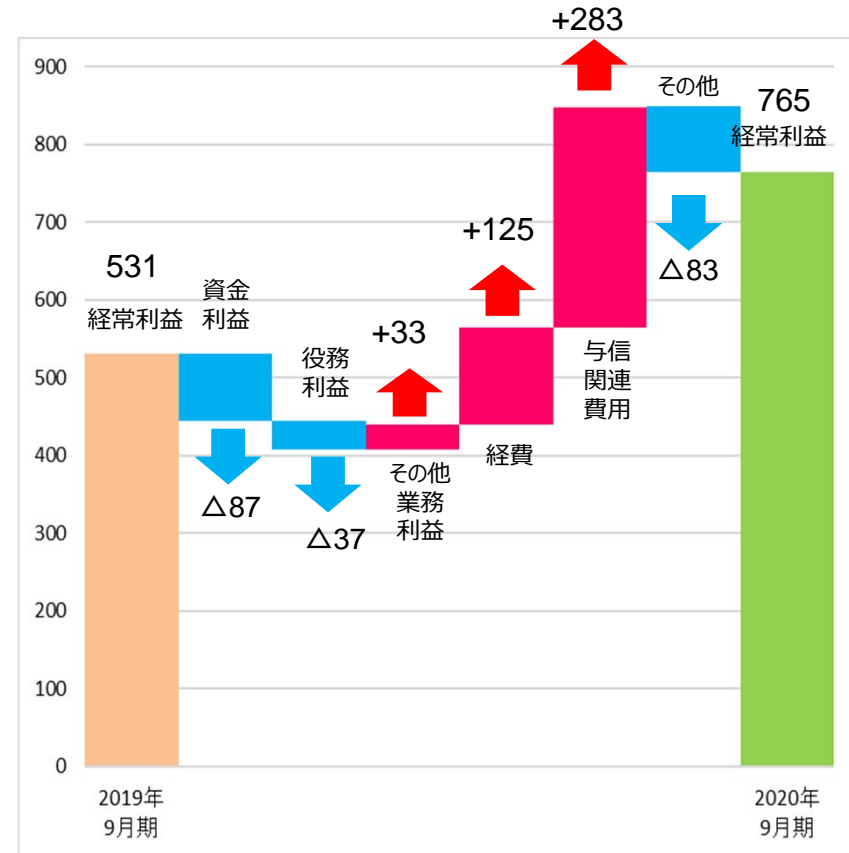
(百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比
業務粗利益	6,634	6,542	△91
うち資金利益	6,433	6,346	△87
うち役務取引等利益	176	138	△37
うちその他業務利益	24	57	33
経費	5,721	5,596	△125
コア業務純益	893	898	4
〃 (除く投資信託解約損益)	798	884	85
一般貸倒引当金繰入額①	265	109	△156
業務純益	647	837	189
臨時損益	△116	△72	44
うち不良債権処理額②	147	19	△127
うち株式等関係損益	△30	△89	△58
経常利益	531	765	233
中間純利益	337	537	200
与信関連費用 (①+②)	412	128	△283

経常利益の増減要因

【単体】

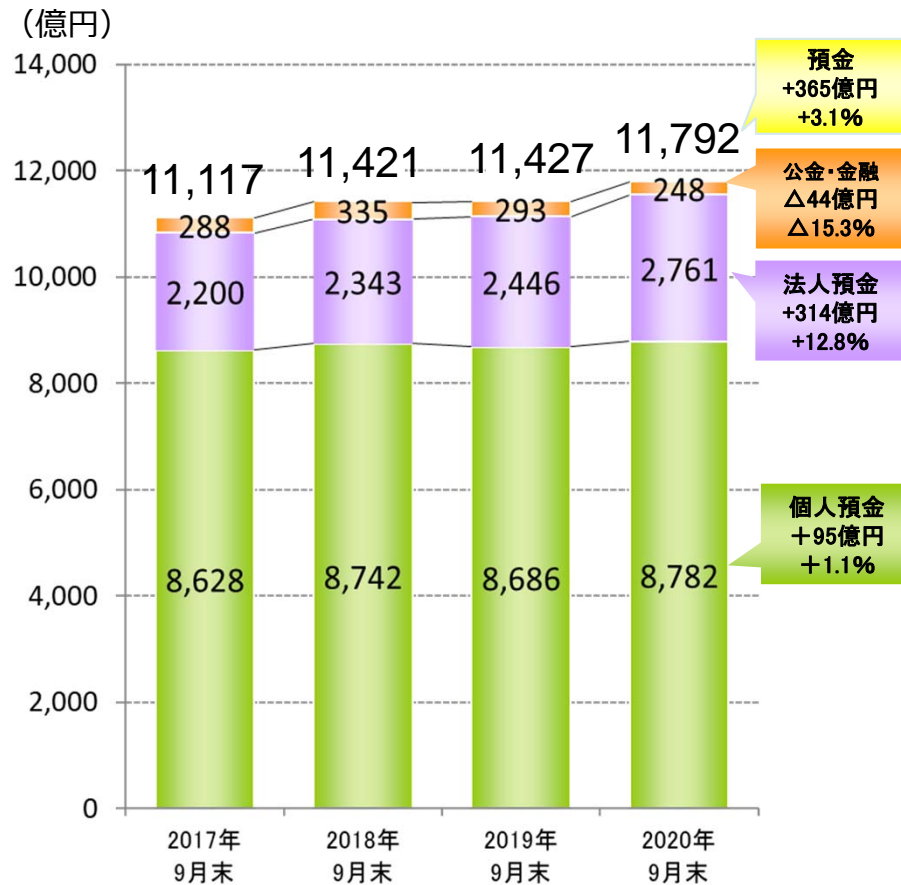
(百万円)



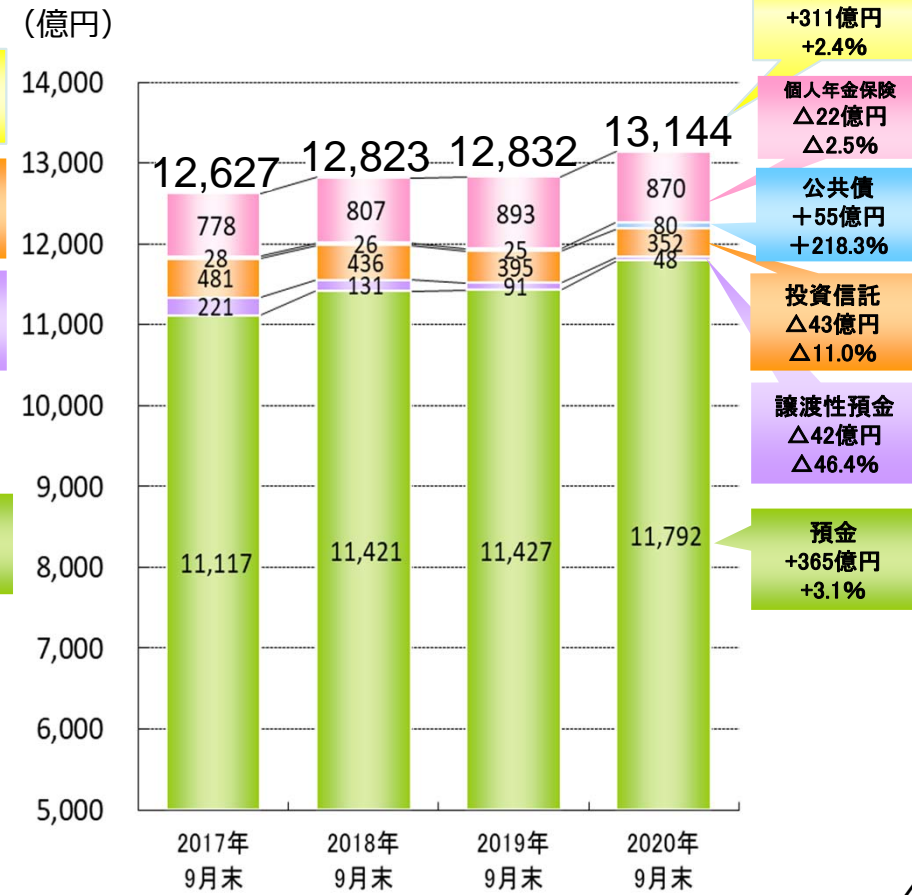
預金・預り資産

- 預金は、流動性預金が増加し、2019年9月末比 365億円増加 (+3.1%) の1兆1,792億円
- 預り資産残高 (預金含む) は、預金と公社債が増加し、2019年9月末比 311億円増加 (+2.4%) の1兆3,144億円

預金残高の推移(単体)



預り資産残高の推移(単体)

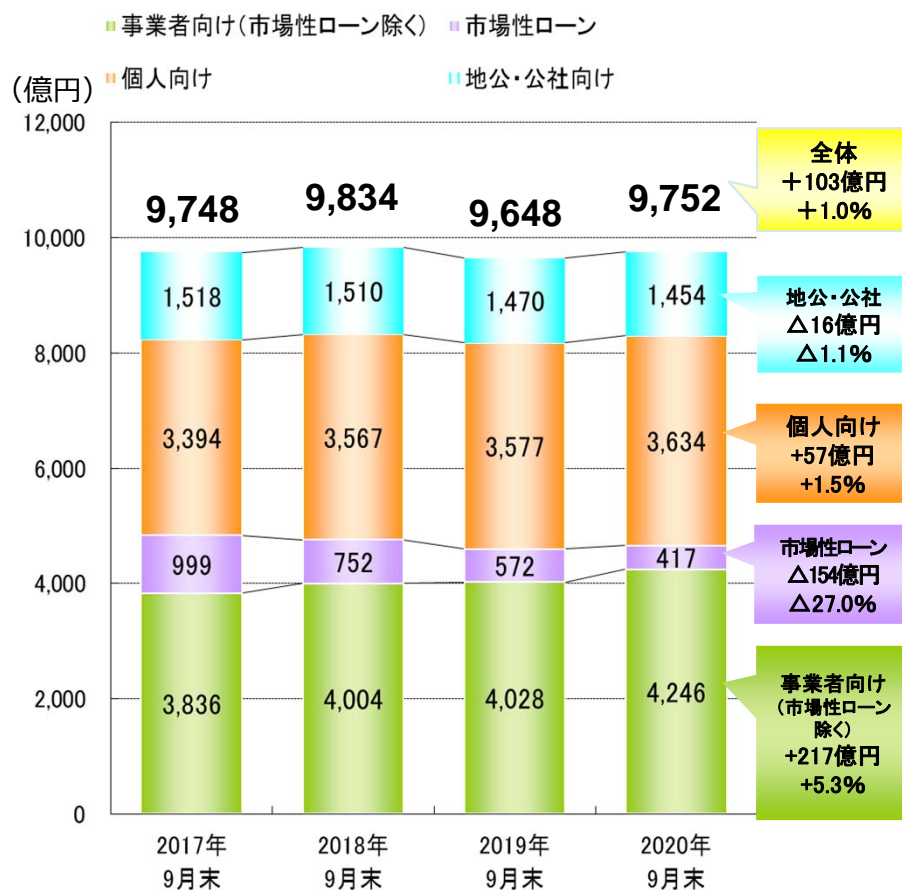


※ 預り資産とは、預金、譲渡性預金、投資信託、公共債、個人年金保険をいいます。

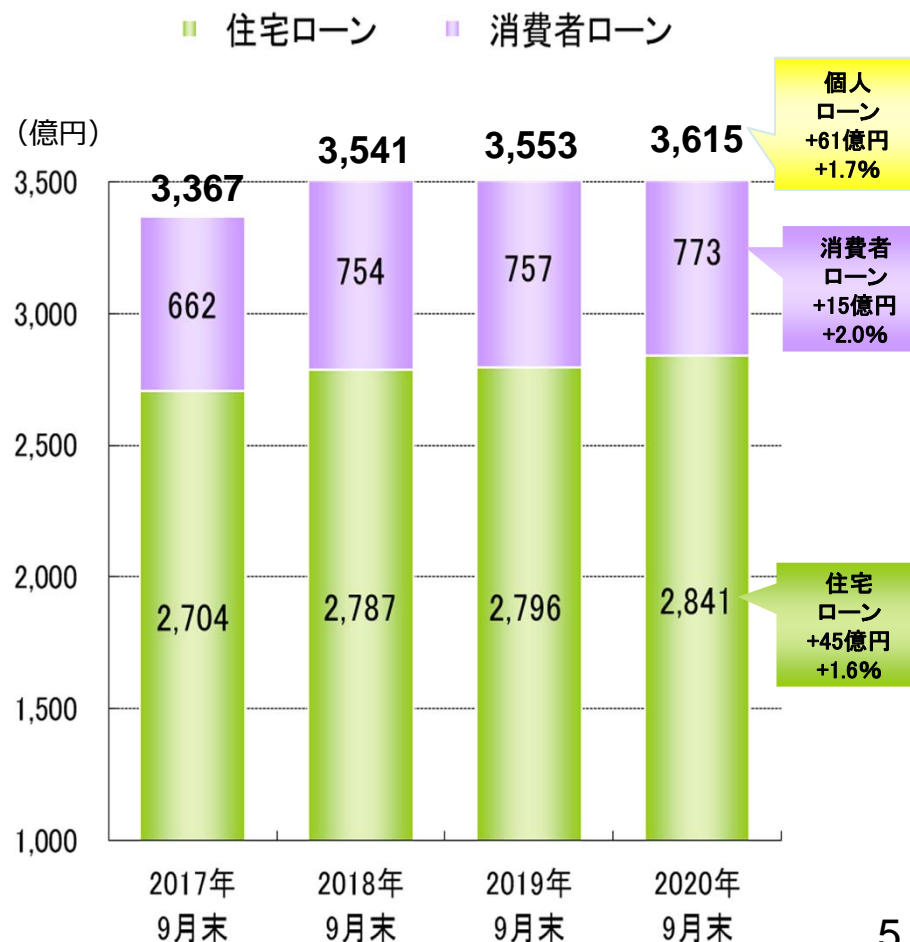
貸出金

- 事業者向け（市場性ローンを除く）貸出残高は、新型コロナに対応した資金繰り支援に積極的に取り組んだことから2019年9月末比 217億円増加（+5.3%）
- 全体の貸出金残高は、2019年9月末比 103億円増加（+1.0%）の9,752億円

貸出金残高の推移(単体)

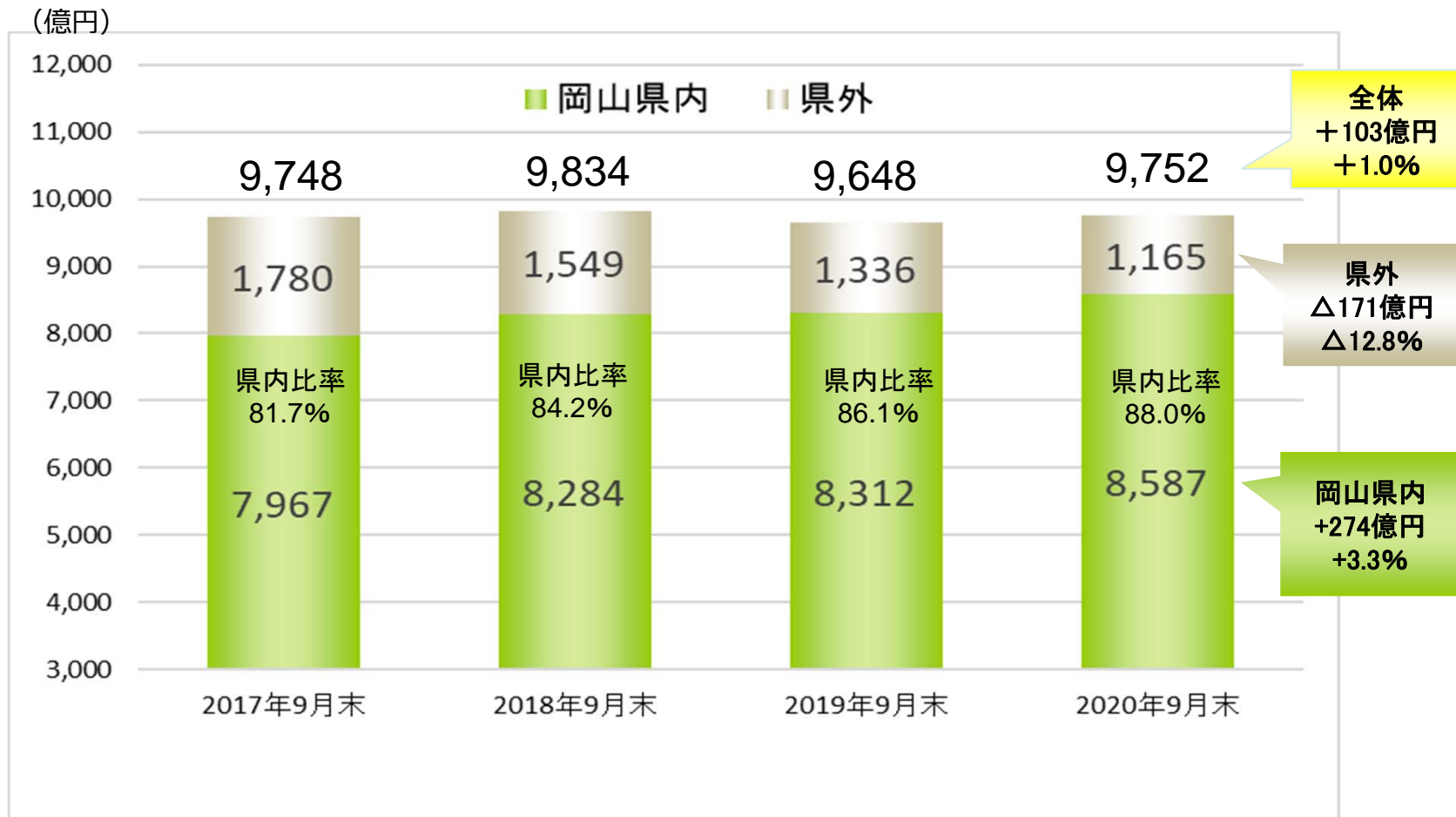


個人ローン残高の推移(単体)



岡山県内向け貸出

- 岡山県内向け貸出残高は、2019年9月末比 274億円増加（+3.3%）の8,587億円
- 岡山県内向け貸出比率は、2019年9月末比 1.9%上昇の88.0%
- 岡山県外向け貸出残高は、市場性ローンの減少に伴い 2019年9月末比 171億円減少（△12.8%）



中小企業向け貸出

- 中小企業向け貸出残高は、新型コロナに対応した資金繰り支援を積極的に行ったことから、2019年9月末比 286億円増加（+8.7%）の3,562億円
- うち岡山県内は、2019年9月末比 251億円増加（+8.4%）の3,229億円

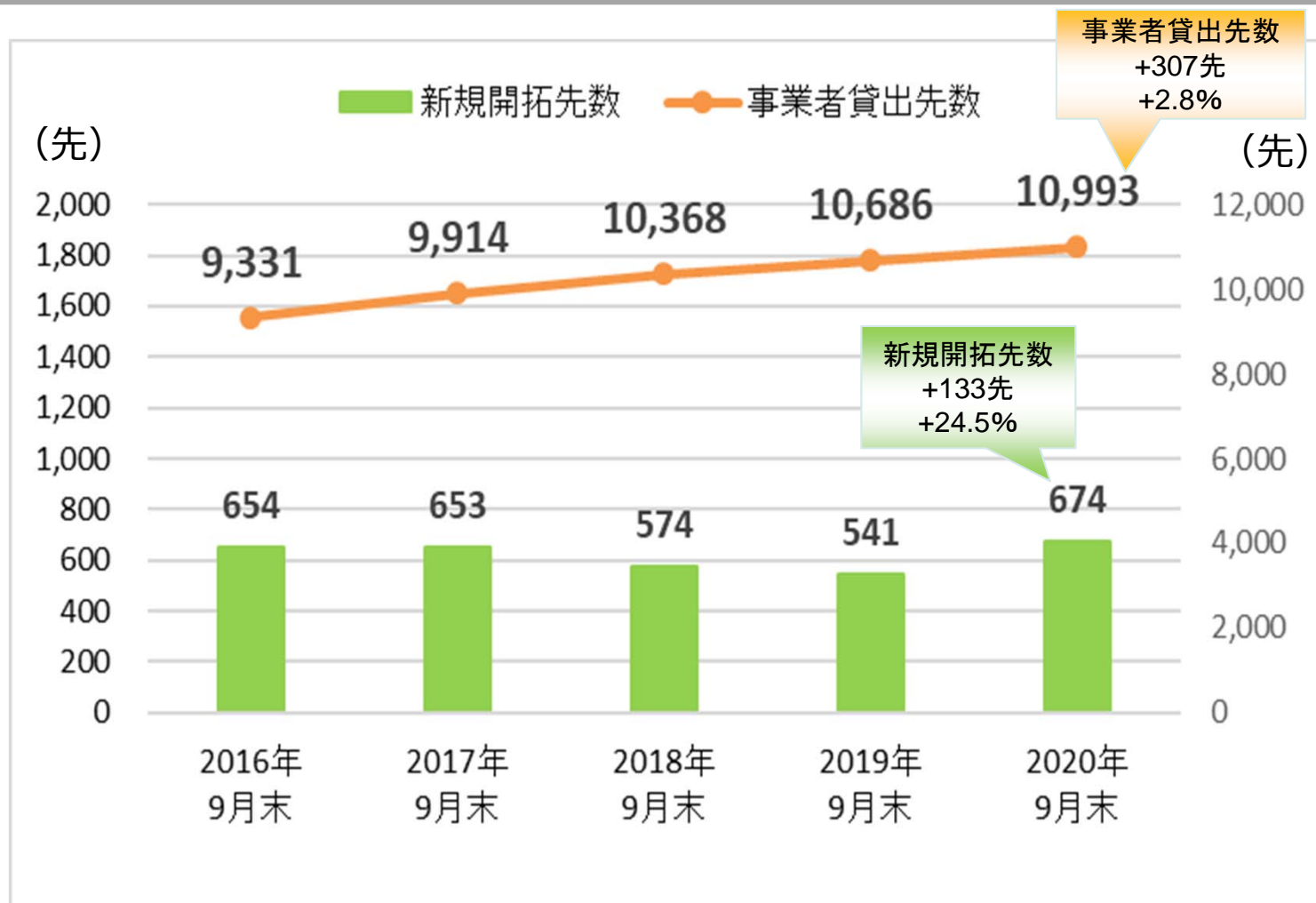
中小企業向け（※）貸出（市場性ローン・預担を除く）残高



※ 資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業など
 ※ 岡山県内は預担を含んだ計数です

事業者向け貸出先数(順調に増加)

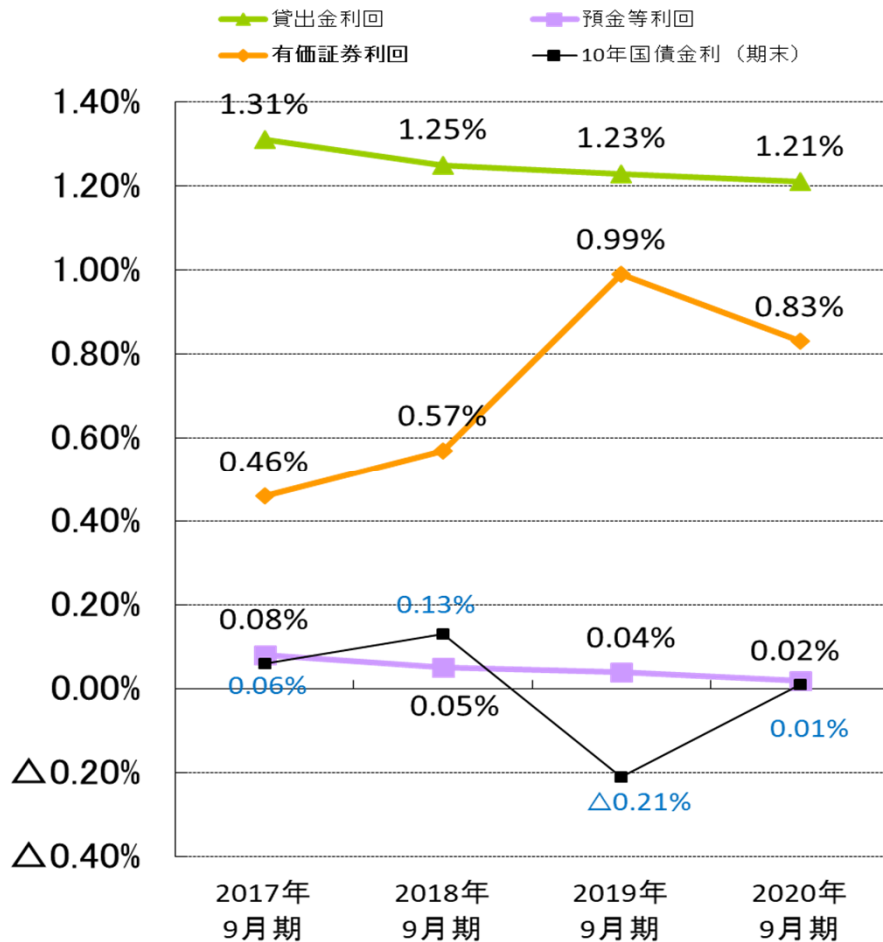
- 2020年度上半期の新規開拓先数は、本業支援活動の成果によりコロナ禍においても大きく増加し、前年同期比 133先増加 (+24.5%) の674先
- 事業者向け貸出先数は順調に増加し、2019年9月末比 307先増加 (+2.8%) の10,993先



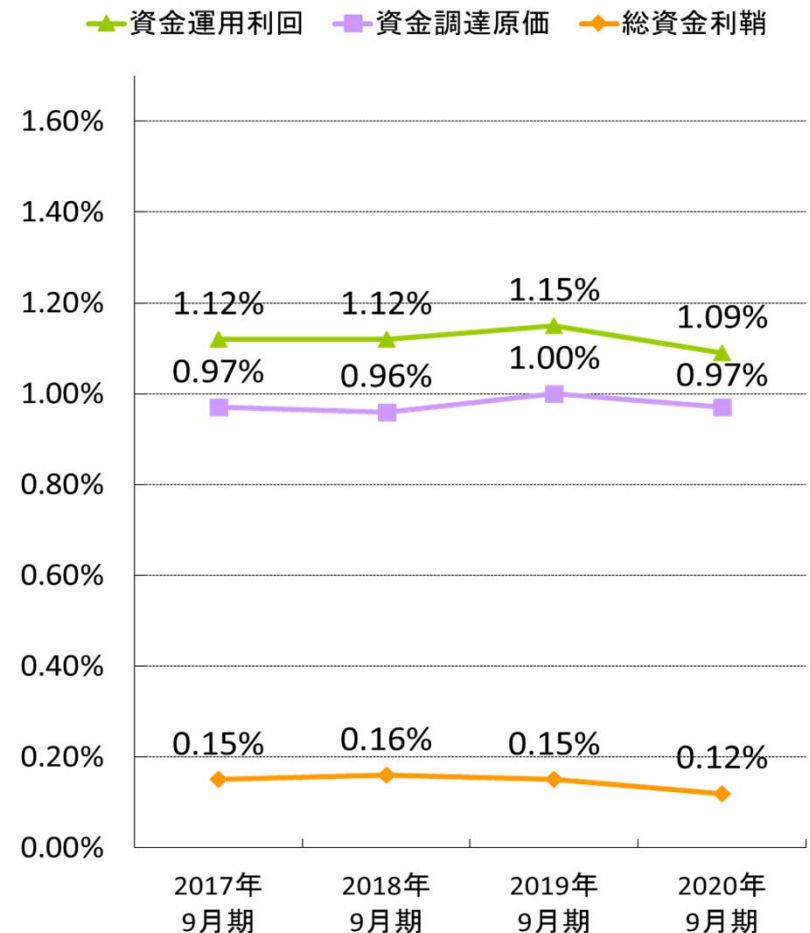
総資金利鞘(国内業務部門)

- 貸出金利回は、低金利政策の長期化により2019年9月期比 0.02%低下の1.21%
- 有価証券利回は、2019年9月期比 0.16%低下の0.83%
- 総資金利鞘は、資金運用利回りが低下し2019年9月期比 0.03%低下の0.12%

各種利回り等の推移(国内業務部門)



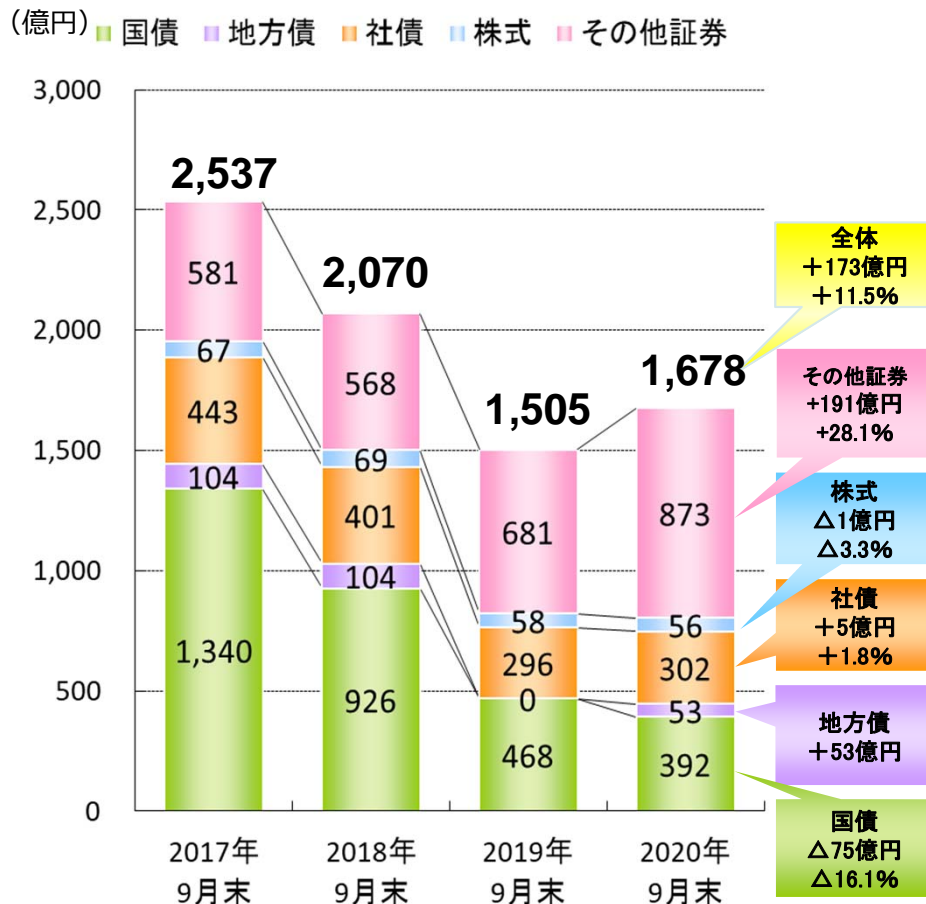
総資金利鞘等の推移(国内業務部門)



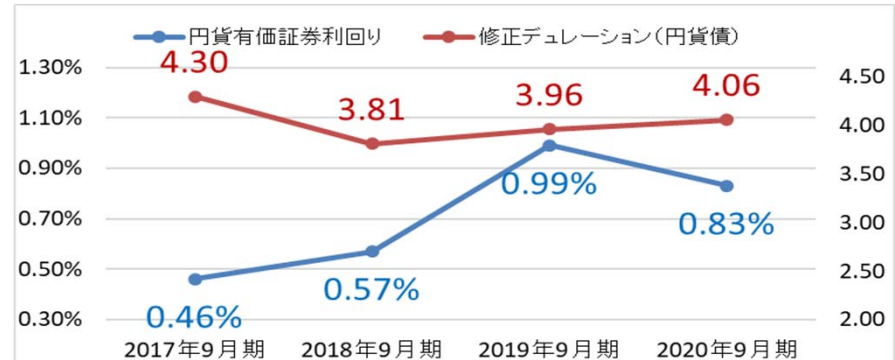
有価証券

- 有価証券残高は、その他証券（ファンド等）が増加したことから2019年9月末比 173億円増加（+11.5%）の1,678億円
- 有価証券評価損益は、その他（ファンド等）および株式の評価益の増加により2020年3月末比 2,155百万円増加（+163.1%）の3,476百万円

有価証券残高の推移



利回り・修正デュレーションの推移



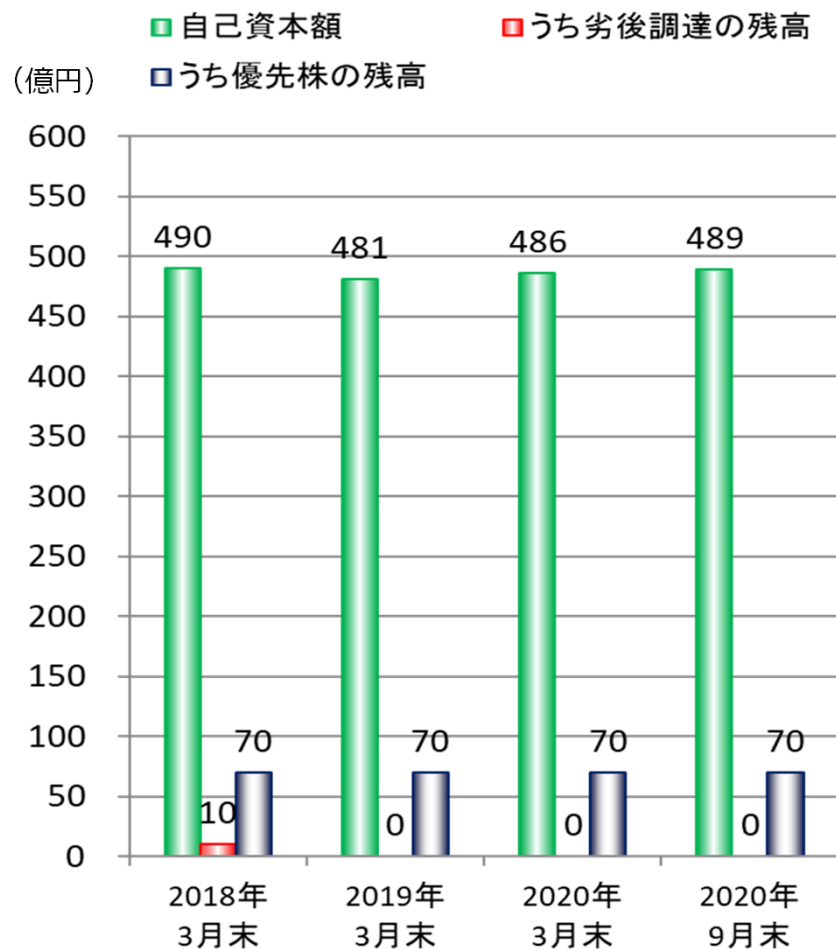
有価証券評価損益の状況

(百万円)	2020年9月末 評価損益		2020年3月末 評価損益
		2020年3月末比	
満期保有目的	876	Δ123	1,000
その他の有価証券	2,599	2,279	320
株式	2,017	646	1,371
債券	503	Δ81	585
その他	79	1,714	Δ1,635
合計	3,476	2,155	1,320

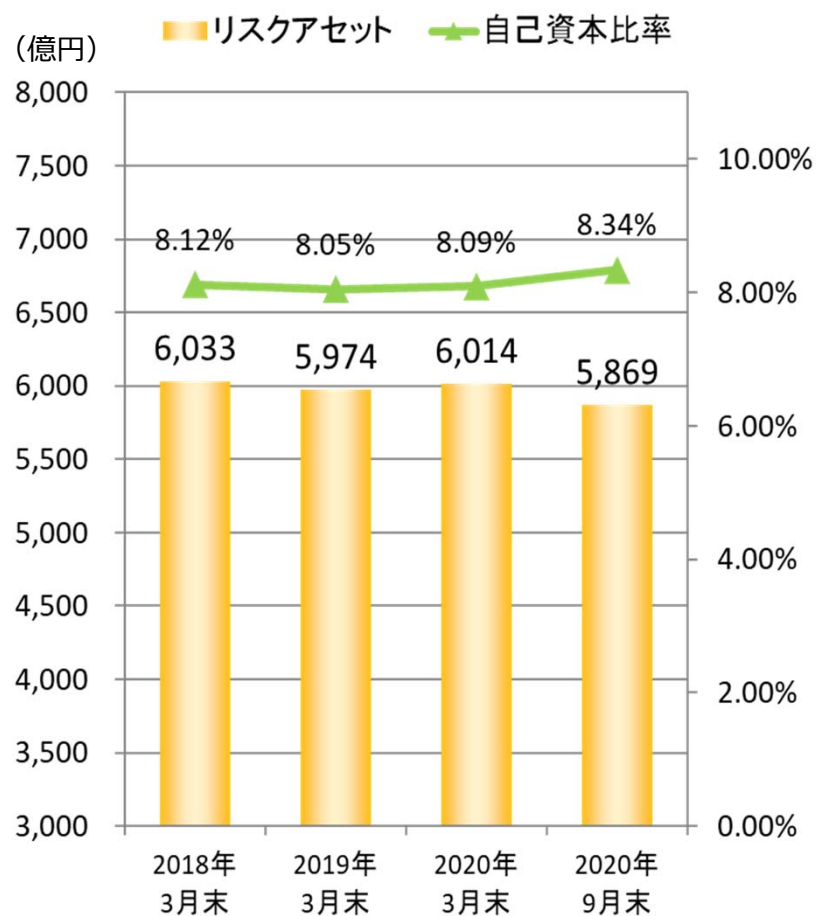
自己資本比率

- 自己資本比率（単体）は、リスクアセットの減少などにより 2020年3月末比 0.25%上昇し8.34%
- 国内基準（4%以上）を大きく上回っており、健全性を確保

自己資本の推移【単体】



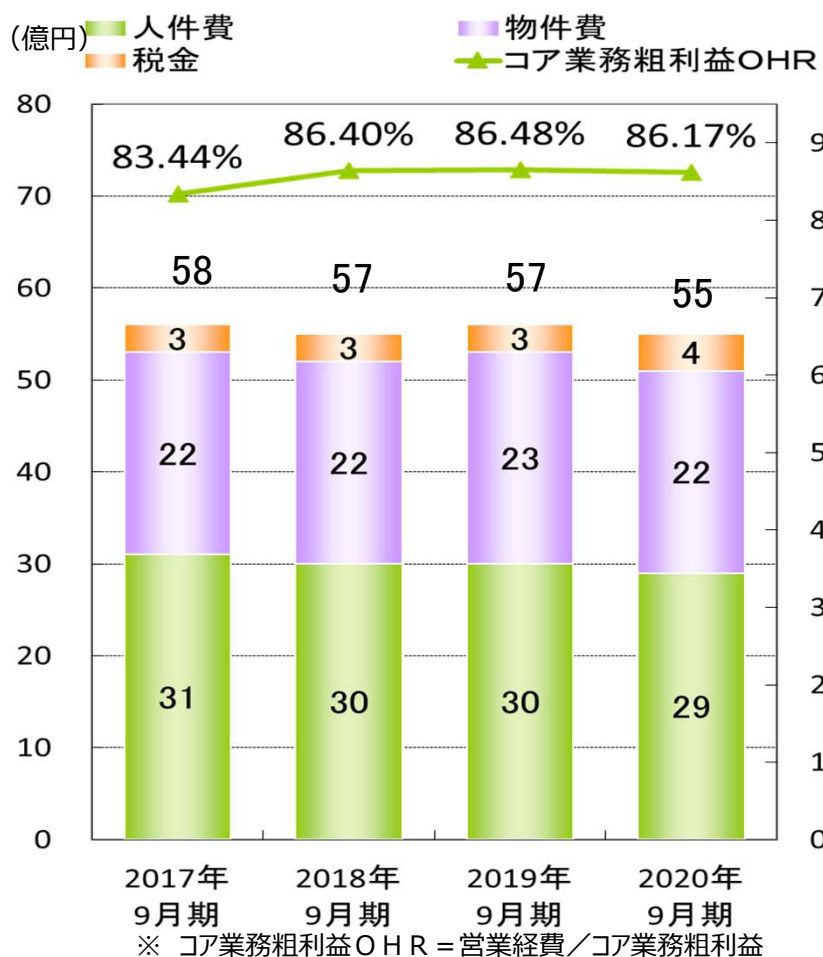
自己資本比率・リスクアセットの推移【単体】



経費・コア業務粗利益OHR

- 人員の減少で人件費が減少、コロナ禍で出張旅費などの物件費が減少したことで、経費は 2019年9月期比 125百万円減少し 5,596百万円
- コア業務粗利益OHRは、経費の減少により 2019年9月期比 0.31%低下し86.17%

経費・コア業務粗利益OHRの推移



経費の推移

(百万円)		2020年9月期	前年同期比	2019年9月期
合	計	5,596	△125	5,721
人	件 費	2,950	△87	3,038
物	件 費	2,241	△81	2,322
税	金	403	+43	359

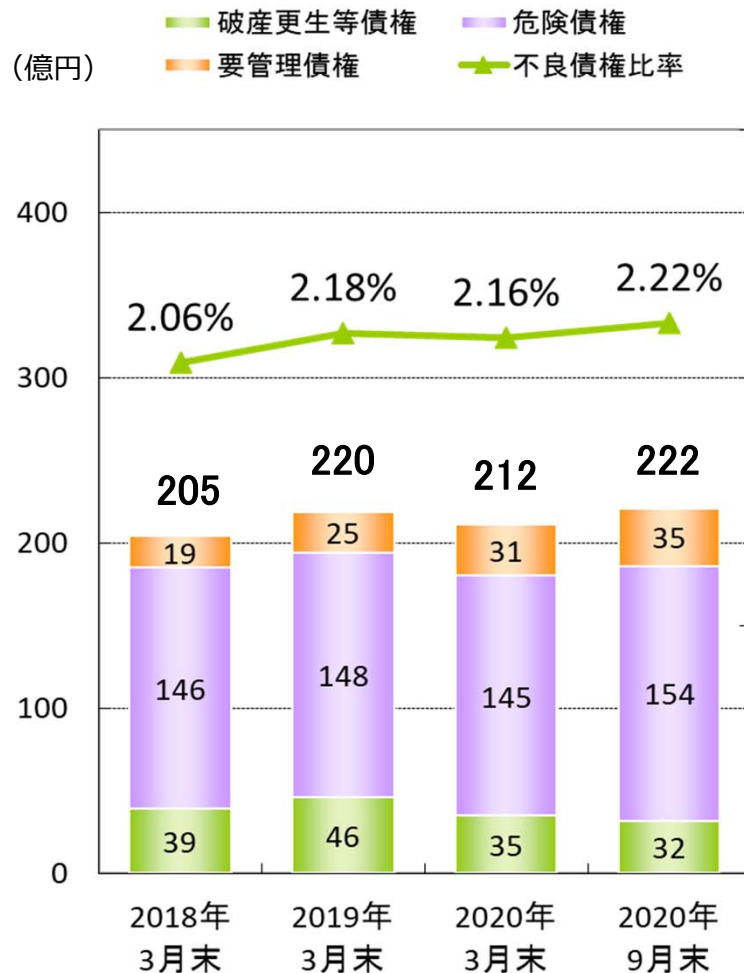
人員の推移



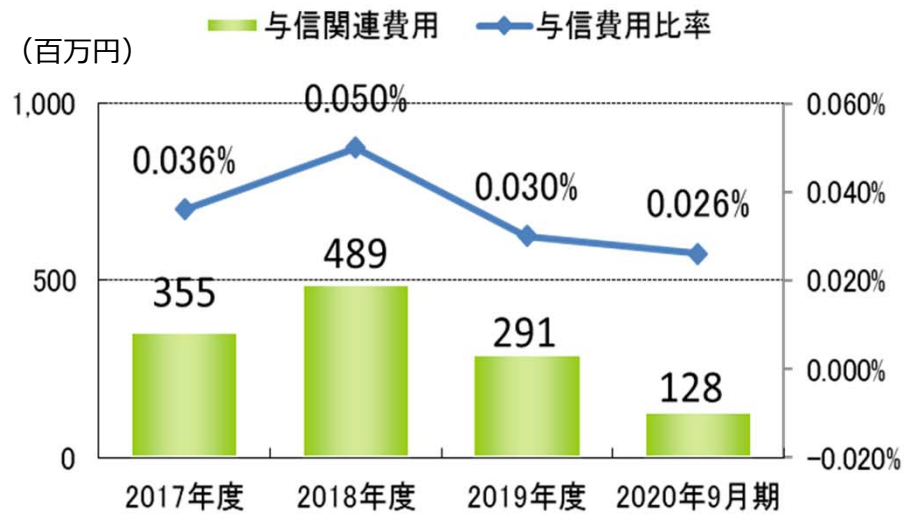
不良債権比率、保全・引当状況

- 不良債権比率（金融再生法開示債権比率）は、2020年3月末比 0.06%上昇の2.22%
- 2020年度上半期の与信関連費用は、コロナ禍で資金繰り支援に積極的に取り組み、128百万円に止まる
- 保全率（担保・保証等、引当金）は、77.82%と高水準を維持

不良債権比率の推移



与信関連費用の推移



保全・引当状況

(%)

	2020年 9月末	2020年3月末比	2020年 3月末
保全率	77.82	△ 0.81	78.63
引当率	39.43	△ 0.04	39.47

2021年3月期 業績予想

【単体】

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2021年3月期 (予想)	17,400	△0.2	1,700	△2.5	1,200	△1.5	89	19

【連結】

	連結経常収益		連結経常利益		連結当期純利益		一株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2021年3月期 (予想)	22,300	△1.7	1,900	△4.6	1,300	△5.1	97	90

※通期の業績予想は新型コロナウイルスの影響が不透明なため期初予想から変更していません。

トマト銀行のプロフィール

本社所在地	岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号
設立年月日	昭和6年11月9日
資本金	178億1千万円
総資産	1兆2,592億円
預り資産残高	1兆3,144億円（うち預金残高 1兆1,792億円）
貸出金残高	9,752億円
従業員数	833名（嘱託・パート社員除く）
店舗数	61カ店、住宅ローンセンター 2カ所、ビジネスサポートプラザ 1カ所
上場取引所	東証一部（証券コード 8542）

※ 計数は単体、2020年9月末時点

本資料に関する照会先



株式会社トマト銀行 経営企画部

Tel : 086-800-1830

Fax : 086-224-0207

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比等異なる可能性があることにご注意ください。